

令和 6 年度 教育厚生委員会 行政視察報告書

伊豆市議会議員 鈴木正人

【1. 視察日程】 令和 6 年 7 月 1 0 日（水）～7 月 1 1 日（木） 2 日間

【2. 視察内容報告】



① 埼玉県八潮市（八潮北小学校）：英語指導力改善事業における外国語教育について（7/10）

八潮市は埼玉県の東南部に位置し、2005 年に「首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス線八潮駅」の開業以降、都心に近い立地もあって現在の人口は「約 93,000 人」で、八潮駅周辺（駅南部）は、再開発により多くの宅地等も造成されていて、今後も増加の傾向にある。主産業は、金属加工品などの製造業で埼玉県東部の有数の工業地帯であり、多くの雇用の受け皿となっている。また、市内には農業用水としての水路が多くあり、「小松菜」などの農業もさかんである、

今回、視察を受け入れて頂いた「八潮北小学校」は、全校児童「77 名」で八潮駅の北側の農村地域に位置する「小規模特認校」で、駅南とは対照的な長閑な環境にある。

そもそも八潮市が学校教育に力を入れるきっかけとなったのは、児童生徒の「不登校や問題行動が多発し、基礎学力が低下した」ことであったそうである。そこで、小学校課程から中学校課程までの発達段階に応じた指導案を作成し、「いじめ撲滅」を目指した授業実践により「小中一貫教育」に取り組んできたとのことである。

そのなかでも特に力点を置いたのが「英語教育」で、授業スタイルを標準化した「八潮スタンダードの実践」、「イングリッシュデイ」や「E☆ロード」といった英語に自然となじめる学習環境の整備、ICT の活用や「ALT を含む 3 人指導体制」など豊富な教育メニューがあり、授業見学もさせてもらったが、小規模校のせいもあるのか、児童たちが非常に意欲的に授業に取り組んでいる姿が印象的であった。その他にも、自己負担「0 円」で中学生 18 名が海外派遣（オーストラリア）され、

報告会も行なわれている。事業効果として、全校児童の「8割」がアルファベットの書取、英単語の習得ができるようになったそうである。また、特色ある教育に関心を持った児童や保護者が毎年「2～5人」、校区外から転入してくるといった効果も出ている。

伊豆市においても、令和7年4月に「伊豆中学校（新中学校）」が開校するが、そこでどういった教育実践を行なうのか一例として大いに参考となった。

② 埼玉県草加市（草加市リサイクルセンター）：不用品リユース事業の現状と今後の課題について（7/10）

草加市の不用品リユース事業（リユース品販売）は、すでに近隣の越谷市が粗大ゴミなどのリユース販売を行っていたことを参考にして検討がはじまり、リサイクルセンターでの当該事業を実施する上でのスペースが狭いため、良品のみを選定して「月1回」販売する現在の方法に至っている。販売は常に「完売」で良好のようだが、保管場所がないこと、職員の選別が追付かないことなど、課題は山積しているようである。今後は他自治体の事例から、メルカリやジモティーなどのサービスの活用や回収したリユース品の修理・販売など検討していくとのことであった。

「ごみ減量対策」を推進する上で、行政の限界も感じ、この分野においては、啓発は行政が、販売等は民間がといった「官民連携」が不可欠であると改めて感じた。

③ 群馬県高崎市（高崎タワー美術館）：複合施設に併設された美術館の現状と課題（7/11）

JR高崎駅前に位置する「高崎タワー」はデベロッパーがタワーマンションとして開発し、その一部（2F, 3F）をオーナーの美術品コレクションが展示され民間の美術館としてスタートしたが、後に経営は高崎市が引き継ぐことになった。周辺には当該美術館を含め、「3つ」の美術館がある他、芸術劇場もあり、他の施設との回遊性を促し、地域の賑わいを創出することに力点が置かれている。

運営単体の収支は、「約8,000万円超」の歳出超過で、他の美術館施設と同様の単体の経営は厳しい状況である。複合施設のメリットとしては、美術愛好家だけでなく他施設の利用者の来場が期待できること（実際に芸術劇場の観劇客も立ち寄ることが多くある）、施設内の集会室を活用して講演会や会議が開催できることなどだそうである。一方、デメリットとしては、建物の構造や配置の制約を受けやすいことや、セキュリティ設備の配置など予め設計に反映させる必要があるということであった。

伊豆市においても現在、教育部において美術館機能を備えた複合施設が検討されているが、興味深かった話では、美術館というと「文化芸術」の分野で、教育委員会が所管するとなりがちだが、高崎市では、市長公室（企画課）が所管し、さらには総務部に「文化課」が存在するという。前述したとおり、美術館は地域振興の一部と考えれば、教育委員会よりは「まちづくり」を所管する「市長部局」が携わった方が、予算編成や執行にスピード感が出るようである。

伊豆市においても、庁内複数部署のプロジェクトチーム（美術館のありかたの検討）を立ち上げ市民の理解を得ながら推進していく必要があると改めて感じた。